

III 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模30人以上）

1 概況

令和6年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

- (1) 一人平均月間給与総額は294,541円で、前年に比べ1.7%増となった。
このうち、定期給与は247,445円で、前年に比べ1.6%増となった。
また、特別給与は47,096円となった。
- (2) 一人平均月間総実労働時間は149.2時間で、前年に比べ0.5%増となった。
このうち、所定内労働時間は138.8時間で、前年に比べ0.3%増、所定外労働時間は10.4時間で、前年に比べ2.8%増となった。
また、一人平均月間出勤日数は19.3日で、前年に比べ0.1日減となった。
- (3) 月間平均常用労働者数は209,685人で、前年に比べ0.2%減となった。
また、月間平均入職率は1.53%で、前年に比べ0.03ポイント減、月間平均離職率は1.53%で、前年に比べ0.01ポイント増となった。
パートタイム労働者比率は26.7%で、前年に比べ0.1ポイント増となった。

表III-1 令和6年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区分	青森県		全国		水準 (全国=100)
	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	
1 給与					
現金給与総額	294,541円	1.7%	397,789円	3.3%	74.0
定期給与	247,445円	1.6%	315,351円	2.6%	78.5
特別給与	47,096円	-	82,438円	6.0%	57.1
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	149.2時間	0.5%	142.8時間	△0.8%	
所定内労働時間数	138.8時間	0.3%	131.1時間	△0.6%	
所定外労働時間数	10.4時間	2.8%	11.7時間	△2.6%	
出勤日数	19.3日	△0.1日	17.9日	△0.1日	
3 雇用					
労働者数	209,685人	△0.2%	31,027千人	1.2%	
入職率	1.53%	△0.03ポイント	1.87%	△0.03ポイント	
離職率	1.53%	△0.01ポイント	1.82%	△0.01ポイント	
パートタイム労働者比率	26.7%	△0.1ポイント	24.82%	△0.34ポイント	

注) ①()内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指標により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 納入

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 294,541 円で、前年比 1.7% 増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 74.0 となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 615,805 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 474,243 円、学術研究、専門・技術サービス業が 386,660 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 142,417 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 168,464 円、不動産業、物品賃貸業が 198,820 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 103.9 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 96.3、医療、福祉が 93.2 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 43.1 で、次いで情報通信業が 57.1、金融業、保険業が 59.5 となつた。

(2) 定期給与（きまつて支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 247,445 円（全国対比 78.5）で、前年比 1.6% 増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 479,610 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 360,584 円、建設業が 314,922 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 131,950 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 158,162 円、卸売業、小売業が 182,413 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 105.6 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 95.8、医療、福祉が 93.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 51.3 で、次いで金融業、保険業が 63.1、情報通信業が 63.2 となつた。

表III-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成28年	円 281,820	円 365,804	円 237,202	円 292,593	円 44,618	円 73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	円 281,212	円 367,951	円 237,533	円 294,010	円 43,679	円 73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	円 267,976	円 372,162	円 224,896	円 295,944	円 43,080	円 76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	円 271,823	円 371,408	円 230,562	円 296,064	円 41,261	円 75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	円 269,903	円 365,100	円 227,720	円 293,056	円 42,183	円 72,044	73.9	77.7	58.6
令和3年	円 286,154	円 368,493	円 238,205	円 296,652	円 47,949	円 71,841	77.7	80.3	66.7
令和4年	円 285,051	円 379,732	円 238,532	円 303,496	円 46,519	円 76,236	75.1	78.6	61.0
令和5年	円 289,318	円 386,982	円 243,644	円 308,436	円 45,674	円 78,546	74.8	79.0	58.1
令和6年	円 294,541	円 397,789	円 247,445	円 315,351	円 47,096	円 82,438	74.0	78.5	57.1

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表III-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
調査産業計	円 294,541	円 397,789	74.0	円 247,445	円 315,351	78.5	円 47,096	円 82,438	57.1
建設業	円 352,110	円 549,077	64.1	円 314,922	円 408,161	77.2	円 37,188	円 140,916	26.4
製造業	円 301,834	円 444,494	67.9	円 248,742	円 341,770	72.8	円 53,092	円 102,724	51.7
電気、ガス、熱供給、水道業	円 615,805	円 639,147	96.3	円 479,610	円 500,823	95.8	円 136,195	円 138,324	98.5
情報通信業	円 314,008	円 550,179	57.1	円 266,197	円 421,438	63.2	円 47,811	円 128,741	37.1
運輸業、郵便業	円 300,117	円 407,126	73.7	円 263,187	円 335,148	78.5	円 36,930	円 71,978	51.3
卸売業、小売業	円 214,688	円 358,881	59.8	円 182,413	円 280,640	65.0	円 32,275	円 78,241	41.3
金融業、保険業	円 343,715	円 577,673	59.5	円 269,625	円 427,597	63.1	円 74,090	円 150,076	49.4
不動産業、物品賃貸業	円 198,820	円 461,641	43.1	円 182,994	円 356,574	51.3	円 15,826	円 105,067	15.1
学術研究、専門・技術サービス業	円 386,660	円 582,827	66.3	円 301,656	円 447,621	67.4	円 85,004	円 135,206	62.9
宿泊業、飲食サービス業	円 142,417	円 183,819	77.5	円 131,950	円 163,781	80.6	円 10,467	円 20,038	52.2
生活関連サービス業、娯楽業	円 204,985	円 253,820	80.8	円 183,627	円 218,393	84.1	円 21,358	円 35,427	60.3
教育、学習支援業	円 474,243	円 456,338	103.9	円 360,584	円 341,440	105.6	円 113,659	円 114,898	98.9
医療、福祉	円 332,308	円 356,511	93.2	円 279,125	円 297,279	93.9	円 53,183	円 59,232	89.8
複合サービス事業	円 274,498	円 373,933	73.4	円 225,137	円 300,540	74.9	円 49,361	円 73,393	67.3
サービス業(他に分類されないもの)	円 168,464	円 278,105	60.6	円 158,162	円 242,416	65.2	円 10,302	円 35,689	28.9

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

(3) 特別給与

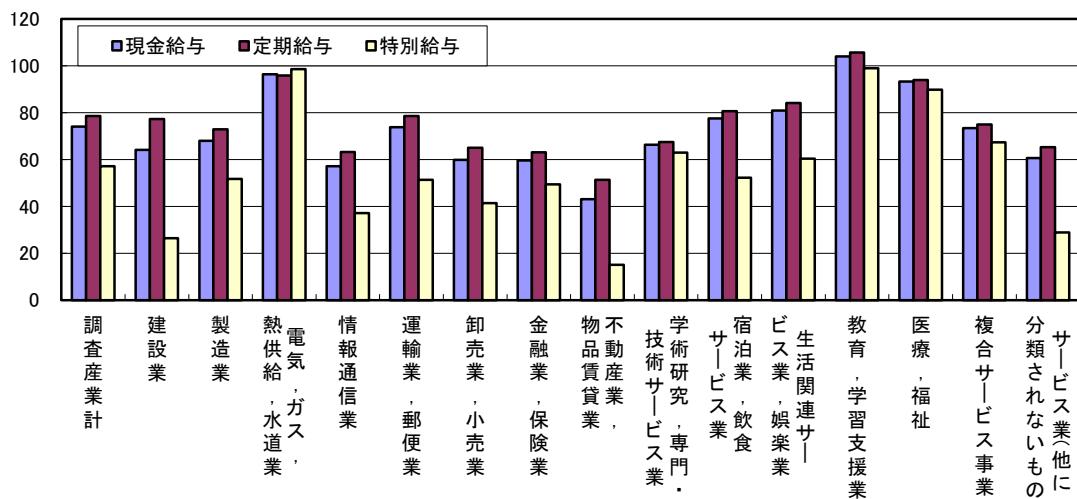
特別給与は、調査産業計では47,096円(全国対比57.1)、となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が136,195円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が113,659円、学術研究、専門・技術サービス業が85,004円と高かった。

また、サービス業(他に分類されないもの)が10,302円で最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が10,467円、不動産業、物品賃貸業が15,826円と低かった。

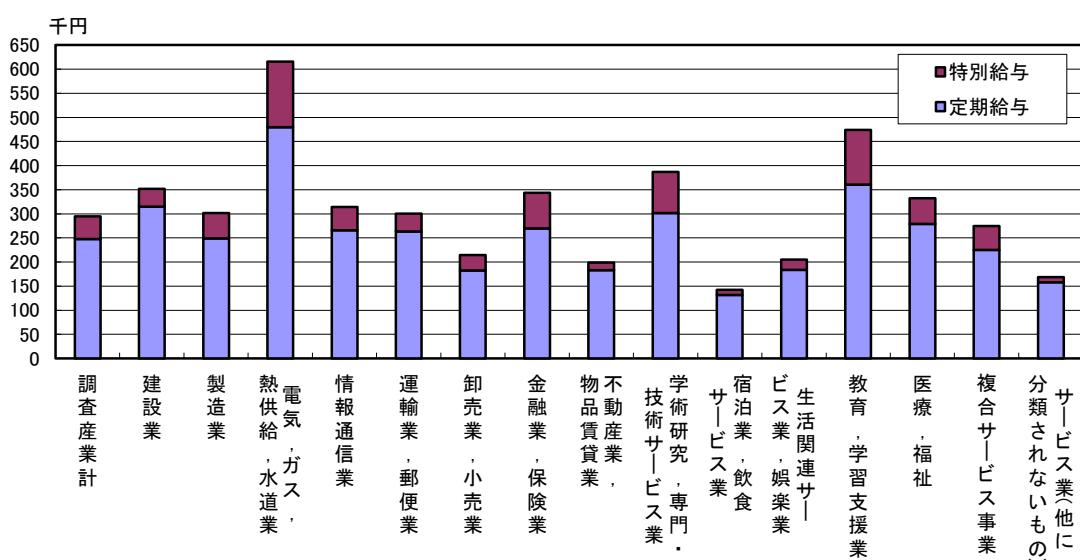
全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が98.9で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が98.5、医療、福祉が89.8となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が15.1で、次いで建設業が26.4、サービス業(他に分類されないもの)が28.9となった。

図III-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図III-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与+定期給与=現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 362,381 円、女性は 230,348 円となり、男性比は 63.6 (全国 58.2) となった。

産業別にみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が 653,623 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 515,441 円、金融業、保険業が 452,922 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 422,404 円 (男性比 82.0、全国 74.4) と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 371,812 円 (男性比 56.9、全国 74.7)、金融業、保険業が 320,318 円 (男性比 70.7、全国 52.9) と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が200,227円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が219,912円、不動産業、物品賃貸業が243,818円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が114,315円（男性比57.0、全国57.7）と最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が126,290円（男性比57.4、全国63.2）、卸売業、小売業が159,377円（男性比50.1、全国45.0）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、建設業が86.7（全国63.7）で、次いで教育、学習支援業が82.0（全国74.4）、医療、福祉が75.5（全国69.3）となった。男性比が最も小さい産業は、複合サービス事業が38.7（全国58.6）で、次いで卸売業、小売業が50.1（全国45.0）、製造業が54.9（全国55.8）となった。

表III-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
調査産業計	円 362,381	円 230,348	63.6	円 301,177	円 196,601	65.3	円 61,204	円 33,747	55.1
建設業	355,111	307,880	86.7	318,175	266,983	83.9	36,936	40,897	110.7
製造業	378,535	207,873	54.9	301,989	183,513	60.8	76,546	24,360	31.8
電気、ガス、熱供給、水道業	653,623	371,812	56.9	513,600	260,315	50.7	140,023	111,497	79.6
情報通信業	400,277	231,185	57.8	322,070	212,556	66.0	78,207	18,629	23.8
運輸業、郵便業	319,287	227,898	71.4	281,113	195,655	69.6	38,174	32,243	84.5
卸売業、小売業	318,030	159,377	50.1	251,859	145,244	57.7	66,171	14,133	21.4
金融業、保険業	452,922	320,318	70.7	351,871	252,004	71.6	101,051	68,314	67.6
不動産業、物品賃貸業	243,818	169,585	69.6	217,507	160,571	73.8	26,311	9,014	34.3
学術研究、専門・技術サービス業	402,017	295,919	73.6	313,837	229,678	73.2	88,180	66,241	75.1
宿泊業、飲食サービス業	200,227	114,135	57.0	180,631	108,134	59.9	19,596	6,001	30.6
生活関連サービス業、娯楽業	271,822	172,450	63.4	238,018	157,150	66.0	33,804	15,300	45.3
教育、学習支援業	515,441	422,404	82.0	393,837	318,742	80.9	121,604	103,662	85.2
医療、福祉	398,482	300,660	75.5	341,103	249,484	73.1	57,379	51,176	89.2
複合サービス事業	436,060	168,629	38.7	335,152	153,045	45.7	100,908	15,584	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	219,912	126,290	57.4	204,275	120,361	58.9	15,637	5,929	37.9

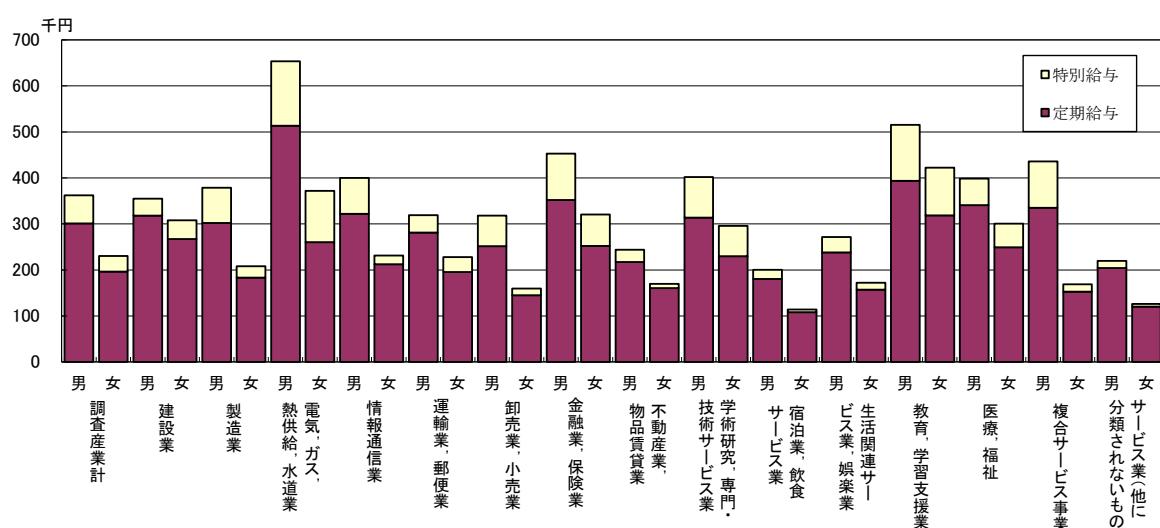
表III-5 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
調査産業計	円	円	58.2	382,037	233,738	61.2	107,963	51,198	47.4
鉱業	490,000	284,936	87.1	442,705	382,391	86.4	182,753	162,272	88.8
建設業	625,458	544,663	63.7	440,776	278,412	63.2	151,549	98,616	65.1
製造業	592,325	377,028	55.8	384,588	229,608	59.7	121,677	53,076	43.6
電気、ガス、熱供給、水道業	506,265	282,684	74.7	520,821	385,776	74.1	143,236	110,069	76.8
情報通信業	664,057	495,845	69.7	459,955	332,830	72.4	145,757	89,596	61.5
運輸業、郵便業	605,712	422,426	63.3	367,946	229,963	62.5	78,142	52,209	66.8
卸売業、小売業	446,088	282,172	45.0	384,591	190,721	49.6	124,552	38,182	30.7
金融業、保険業	509,143	228,903	52.9	563,983	318,601	56.5	218,289	95,562	43.8
不動産業、物品販賣業	529,773	347,292	65.6	406,570	272,664	67.1	123,203	74,628	60.6
学術研究、専門・技術サービス業	650,550	431,010	66.3	494,018	343,611	69.6	156,532	87,399	55.8
宿泊業、飲食サービス業	242,536	140,046	57.7	210,934	128,629	61.0	31,602	11,417	36.1
生活関連サービス業、娯楽業	334,335	190,026	56.8	282,618	167,506	59.3	51,717	22,520	43.5
教育、学習支援業	519,848	386,884	74.4	387,759	290,786	75.0	132,089	96,098	72.8
医療、福祉	456,385	316,223	69.3	387,317	260,959	67.4	69,068	55,264	80.0
複合サービス事業	431,720	252,943	58.6	343,699	210,176	61.2	88,021	42,767	48.6
サービス業(他に分類されないもの)	338,317	213,859	63.2	288,603	193,135	66.9	49,714	20,724	41.7

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-3 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上:青森県)

※現金給与総額=特別給与+定期給与



表III-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
平成28年	円	円	円	円	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	357,994	457,233	203,579	243,001	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	356,938	458,963	205,139	246,238	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	338,522	466,005	201,328	250,804	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9
令和3年	364,299	455,508	214,484	257,055	80.0	83.4	58.9	56.4
令和4年	349,928	469,215	222,861	267,033	74.6	83.5	63.7	56.9
令和5年	358,651	477,436	224,539	273,508	75.1	82.1	62.6	57.3
令和6年	362,381	490,000	230,348	284,936	74.0	80.8	63.6	58.2

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 149.2 時間で、前年比 0.5% 増となり、全国の 142.8 時間より 6.4 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 191.2 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 168.3 時間、製造業が 161.4 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 105.5 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 129.1 時間、複合サービス事業が 129.8 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 28.1 時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 23.1 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 19.6 時間、不動産業、物品賃貸業が全国より 10.3 時間、それぞれ短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 138.8 時間で、前年比 0.3% 増となり、全国の 131.1 時間より 7.7 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 157.5 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 154.7 時間、製造業が 149.5 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 99.8 時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が 122.4 時間、卸売業、小売業が 123.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 24.8 時間、運輸業、郵便業が全国より 16.0 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 15.7 時間、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 8.3 時間、それぞれ短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.4 時間で、前年比 2.8% 増となり、全国の 11.7 時間より 1.3 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 33.7 時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 21.0 時間、教育、学習支援業が 16.9 時間と長かった。

また不動産業、物品賃貸業が 2.5 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 5.2 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 5.4 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 12.1 時間、教育、学習支援業が 3.6 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 9.4 時間、学術研究、専門・技術サービス業が全国より 6.2 時間、それぞれ短かった。

表III-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
平成28年	時間 157.1	時間 148.5	時間 142.5	時間 135.8	時間 14.6	時間 12.7	時間 8.6	時間 6.7	時間 1.9
平成29年	時間 159.6	時間 148.4	時間 143.6	時間 135.7	時間 16.0	時間 12.7	時間 11.2	時間 7.9	時間 3.3
平成30年	時間 156.7	時間 147.4	時間 144.1	時間 134.9	時間 12.6	時間 12.5	時間 9.3	時間 9.2	時間 0.1
令和元年	時間 152.2	時間 144.4	時間 140.1	時間 132.0	時間 12.1	時間 12.4	時間 7.8	時間 8.1	△ 0.3
令和2年	時間 146.4	時間 140.4	時間 136.3	時間 129.6	時間 10.1	時間 10.8	時間 6.0	時間 6.7	△ 0.7
令和3年	時間 148.8	時間 142.4	時間 138.2	時間 130.8	時間 10.6	時間 11.6	時間 6.4	時間 7.4	△ 1.0
令和4年	時間 147.3	時間 143.2	時間 136.8	時間 131.0	時間 10.5	時間 12.2	時間 4.1	時間 5.8	△ 1.7
令和5年	時間 148.3	時間 143.8	時間 138.1	時間 131.7	時間 10.2	時間 12.1	時間 4.5	時間 6.4	△ 1.9
令和6年	時間 149.2	時間 142.8	時間 138.8	時間 131.1	時間 10.4	時間 11.7	時間 6.4	時間 7.7	△ 1.3

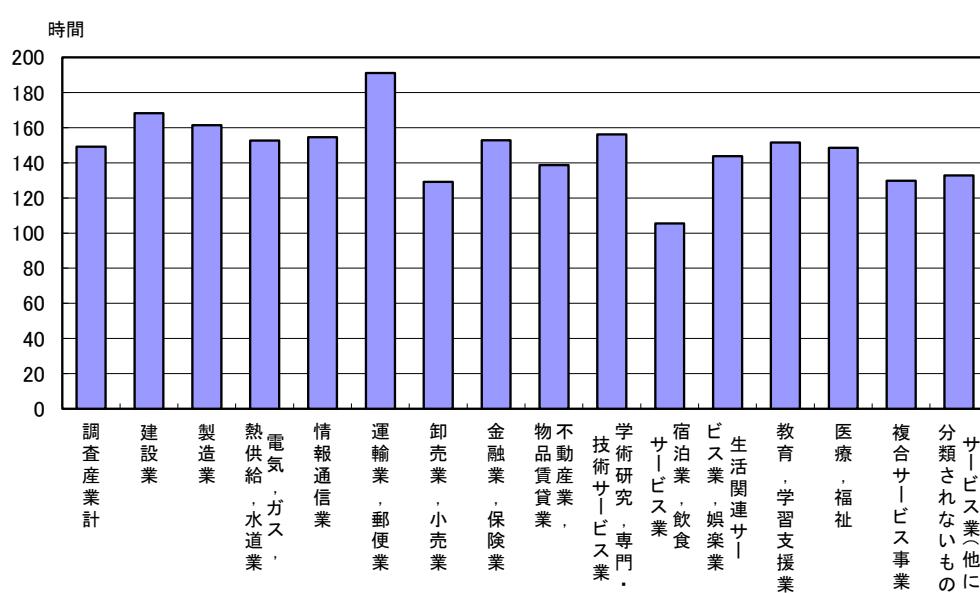
注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表III-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	時間 149.2	時間 142.8	時間 6.4	時間 138.8	時間 131.1	時間 7.7	時間 10.4	時間 11.7	△ 1.3
建設業	時間 168.3	時間 161.9	時間 6.4	時間 154.7	時間 145.7	時間 9.0	時間 13.6	時間 16.2	△ 2.6
製造業	時間 161.4	時間 158.5	時間 2.9	時間 149.5	時間 143.9	時間 5.6	時間 11.9	時間 14.6	△ 2.7
電気、ガス、熱供給、水道業	時間 152.7	時間 157.7	△ 5.0	時間 131.7	時間 140.0	△ 8.3	時間 21.0	時間 17.7	3.3
情報通信業	時間 154.6	時間 157.4	△ 2.8	時間 143.7	時間 140.9	時間 2.8	時間 10.9	時間 16.5	△ 5.6
運輸業、郵便業	時間 191.2	時間 163.1	時間 28.1	時間 157.5	時間 141.5	時間 16.0	時間 33.7	時間 21.6	12.1
卸売業、小売業	時間 129.1	時間 132.0	△ 2.9	時間 123.9	時間 124.3	△ 0.4	時間 5.2	時間 7.7	△ 2.5
金融業、保険業	時間 152.9	時間 148.8	時間 4.1	時間 141.8	時間 133.5	時間 8.3	時間 11.1	時間 15.3	△ 4.2
不動産業、物品販賣業	時間 138.7	時間 149.0	△ 10.3	時間 136.2	時間 137.1	△ 0.9	時間 2.5	時間 11.9	△ 9.4
学術研究、専門・技術サービス業	時間 156.2	時間 156.6	△ 0.4	時間 147.3	時間 141.5	時間 5.8	時間 8.9	時間 15.1	△ 6.2
宿泊業、飲食サービス業	時間 105.5	時間 102.1	時間 3.4	時間 99.8	時間 95.1	時間 4.7	時間 5.7	時間 7.0	△ 1.3
生活関連サービス業、娯楽業	時間 143.8	時間 120.7	時間 23.1	時間 138.4	時間 113.6	時間 24.8	時間 5.4	時間 7.1	△ 1.7
教育、学習支援業	時間 151.6	時間 132.0	時間 19.6	時間 134.7	時間 118.7	時間 16.0	時間 16.9	時間 13.3	3.6
医療、福祉	時間 148.5	時間 137.1	時間 11.4	時間 142.8	時間 131.2	時間 11.6	時間 5.7	時間 5.9	△ 0.2
複合サービス事業	時間 129.8	時間 149.4	△ 19.6	時間 122.4	時間 138.1	△ 15.7	時間 7.4	時間 11.3	△ 3.9
サービス業(他に分類されないもの)	時間 132.9	時間 135.7	△ 2.8	時間 125.9	時間 125.1	時間 0.8	時間 7.0	時間 10.6	△ 3.6

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 19.3 日で、前年より 0.1 日減となり、全国の 17.9 日より 1.4 日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 21.0 日（全国 19.1 日）と最も多かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 20.5 日（全国 16.5 日）、建設業が 19.7 日（全国 19.1 日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 16.3 日（全国 14.5 日）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業と教育、学習支援業が 18.1 日（全国は電気、ガス、熱供給、水道業が 18.7 日、教育、学習支援業が 16.7 日）と少なかった。

表III-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区分	青森県		全国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
調査産業計	19.3	△ 0.1	17.9	△ 0.1
建設業	19.7	△ 0.8	19.1	△ 0.3
製造業	19.6	0.0	18.8	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	18.1	△ 0.5	18.7	0.0
情報通信業	18.4	△ 0.3	18.5	0.0
運輸業、郵便業	21.0	0.8	19.1	0.1
卸売業、小売業	19.5	△ 0.3	17.9	△ 0.1
金融業、保険業	18.9	0.7	18.4	0.0
不動産業、物品貯蔵業	19.0	△ 0.2	18.6	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.0	△ 0.4	18.5	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	16.3	0.3	14.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20.5	1.4	16.5	△ 0.1
教育、学習支援業	18.1	△ 0.2	16.7	0.0
医療、福祉	19.6	△ 0.1	17.9	△ 0.1
複合サービス事業	18.7	△ 0.3	18.9	△ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	△ 0.1	17.6	△ 0.1

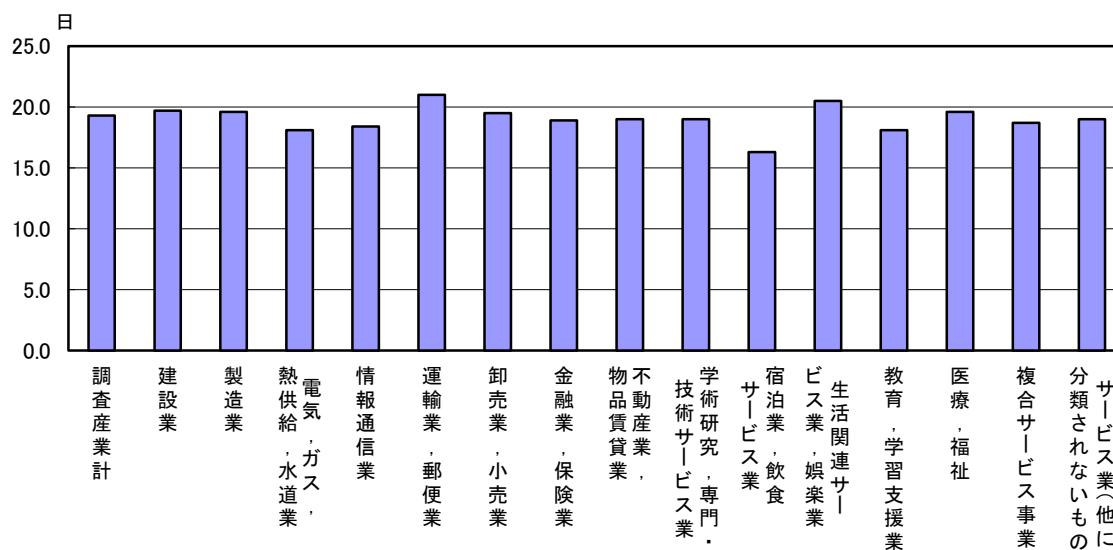
表III-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全国	青森-全国
平成28年	20.1	18.8	1.3
平成29年	20.3	18.7	1.6
平成30年	20.3	18.6	1.7
令和元年	20.1	18.2	1.9
令和2年	19.7	17.9	1.8
令和3年	19.6	18.0	1.6
令和4年	19.1	17.9	1.2
令和5年	19.4	18.0	1.4
令和6年	19.3	17.9	1.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-5 出勤日数の産業別比較（事業所規模30人以上：青森県）



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が 162.9 時間、女性が 136.2 時間となり、男性比は 83.6 (全国 82.3) となった。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が 202.1 時間で最も長かったほか、次いで建設業が 168.9 時間、製造業が 167.4 時間と長かった。女性は、建設業が 159.0 時間 (男性比 94.1、全国 85.7) で最も長かったほか、次いで製造業が 154.1 時間 (男性比 92.1、全国 88.3)、金融業、保険業が 151.1 時間 (男性比 93.8、全国 86.6) と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 125.6 時間で最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 143.3 時間、不動産業、物品賃貸業が 146.9 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 95.6 時間 (男性比 76.1、全国 78.5) と最も短かったほか、次いでサービス業 (他に分類されないもの) が 111.0 時間 (男性比 69.5、全国 81.5)、電気、ガス、熱供給、水道業が 112.2 時間 (男性比 70.5、全国 90.6) と短かった。

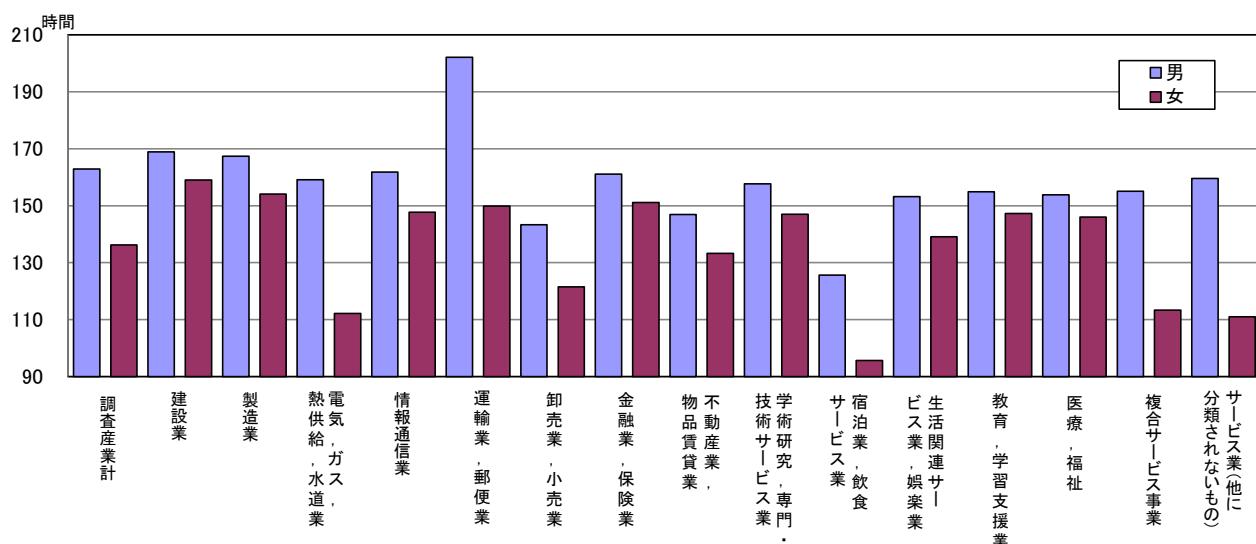
男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 95.1 (全国 89.4) で、次いで医療、福祉が 94.9 (全国 94.5)、建設業が 94.1 (全国 85.7) となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業 (他に分類されないもの) が 69.5 (全国 81.5) で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 70.5 (全国 90.6)、複合サービス事業が 73.0 (全国 83.0) となった。

表III-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	時間	時間	時間	時間	時間	時間
建設業	162.9	136.2	83.6	155.2	127.8	82.3
製造業	168.9	159.0	94.1	166.7	142.8	85.7
電気、ガス、熱供給、水道業	167.4	154.1	92.1	163.8	144.6	88.3
情報通信業	159.1	112.2	70.5	159.9	144.9	90.6
運輸業、郵便業	161.8	147.7	91.3	161.9	147.1	90.9
卸売業、小売業	202.1	149.9	74.2	173.2	130.8	75.5
金融業、保険業	143.3	121.5	84.8	149.5	116.8	78.1
不動産業、物品販賣業	161.1	151.1	93.8	160.8	139.2	86.6
学術研究、専門・技術サービス業	146.9	133.3	90.7	155.8	137.8	88.4
宿泊業、飲食サービス業	157.7	147.0	93.2	160.7	147.0	91.5
生活関連サービス業、娯楽業	125.6	95.6	76.1	116.4	91.4	78.5
教育、学習支援業	153.2	139.1	90.8	136.3	108.3	79.5
医療、福祉	154.9	147.3	95.1	139.0	124.3	89.4
複合サービス事業	153.8	146.0	94.9	142.7	134.9	94.5
サービス業(他に分類されないもの)	155.1	113.3	73.0	158.1	131.2	83.0
サービス業(他に分類されないもの)	159.6	111.0	69.5	149.1	121.5	81.5

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模30人以上:青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 209,685 人（男 101,940 人、女 107,745 人）で、前年比 0.2% 減（全国は 1.2% 増）となった。

産業別では、医療、福祉が 48,979 人（全産業に占める割合 23.4%、全国 16.3%）と最も多かったほか、次いで製造業が 39,122 人（同 18.7%、全国 19.2%）、卸売業、小売業が 30,394 人（同 14.5%、全国 14.1%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が 380 人（同 0.2%、全国 1.5%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 1,628 人（同 0.8%、全国 0.7%）、複合サービス事業が 3,155 人（同 1.5%、全国 0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が 93.7%（全国 79.9%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 86.5%（全国 85.3%）、学術研究、専門・技術サービス業が 85.6%（全国 69.1%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、金融業、保険業が 82.3%（全国 55.6%）で、次いで医療、福祉が 67.7%（全国 71.3%）、生活関連サービス業、娯楽業が 67.3%（全国 55.7%）と高かった。

表III-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

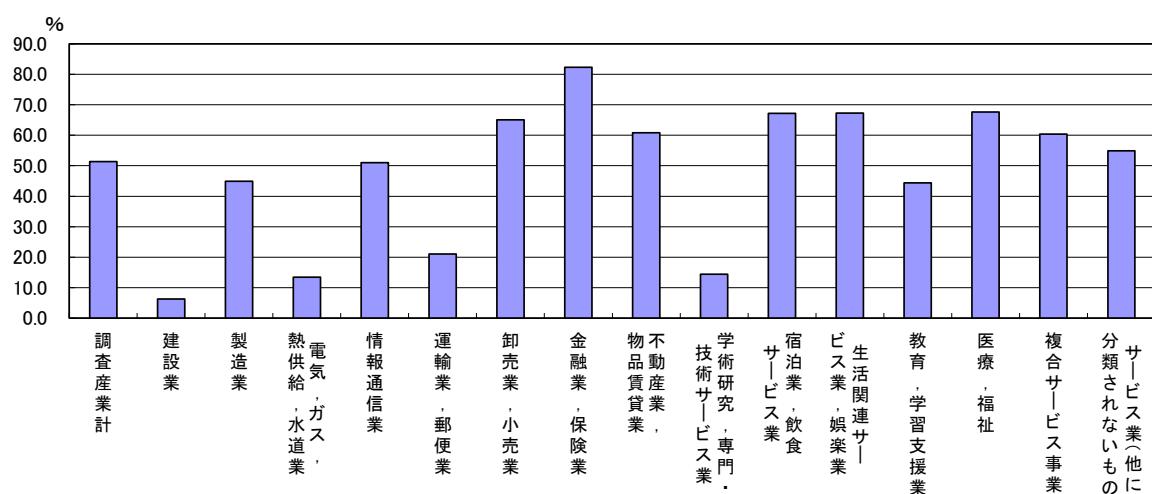
区分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	209,685	101,940	107,745	100.0	100.0	100.0	48.6	51.4
建設業	13,425	12,580	844	6.4	12.3	0.8	93.7	6.3
製造業	39,122	21,545	17,579	18.7	21.1	16.3	55.1	44.9
電気、ガス、熱供給、水道業	1,628	1,408	219	0.8	1.4	0.2	86.5	13.5
情報通信業	4,593	2,248	2,344	2.2	2.2	2.2	48.9	51.0
運輸業、郵便業	13,613	10,752	2,861	6.5	10.5	2.7	79.0	21.0
卸売業、小売業	30,394	10,617	19,777	14.5	10.4	18.4	34.9	65.1
金融業、保険業	3,398	602	2,797	1.6	0.6	2.6	17.7	82.3
不動産業、物品賃貸業	380	150	231	0.2	0.1	0.2	39.5	60.8
学術研究、専門・技術サービス業	4,531	3,878	652	2.2	3.8	0.6	85.6	14.4
宿泊業、飲食サービス業	7,953	2,610	5,342	3.8	2.6	5.0	32.8	67.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,515	1,152	2,364	1.7	1.1	2.2	32.8	67.3
教育、学習支援業	13,823	7,689	6,135	6.6	7.5	5.7	55.6	44.4
医療、福祉	48,979	15,833	33,146	23.4	15.5	30.8	32.3	67.7
複合サービス事業	3,155	1,250	1,905	1.5	1.2	1.8	39.6	60.4
サービス業(他に分類されないもの)	20,994	9,460	11,533	10.0	9.3	10.7	45.1	54.9

表III-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

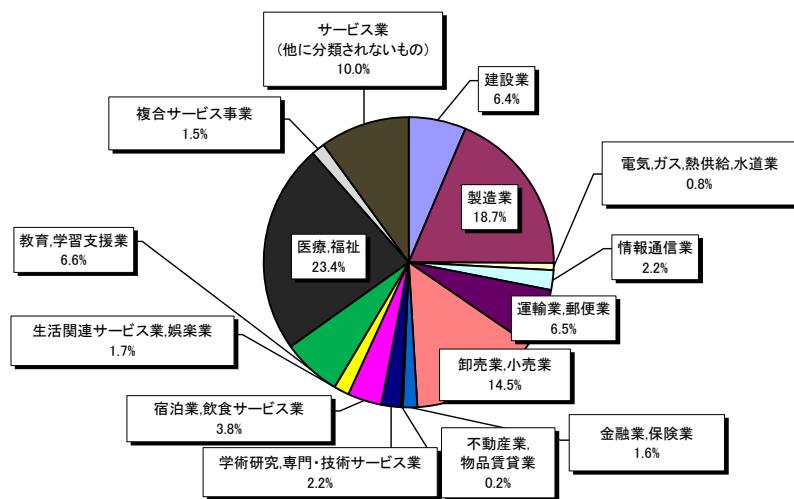
区分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	31,027	17,071	13,956	100.0	100.0	100.0	55.0	45.0
鉱業	5	5	1	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0
建設業	980	783	197	3.2	4.6	1.4	79.9	20.1
製造業	5,966	4,317	1,649	19.2	25.3	11.8	72.4	27.6
電気、ガス、熱供給、水道業	204	174	30	0.7	1.0	0.2	85.3	14.7
情報通信業	1,589	1,107	482	5.1	6.5	3.5	69.7	30.3
運輸業、郵便業	2,133	1,626	507	6.9	9.5	3.6	76.2	23.8
卸売業、小売業	4,371	2,027	2,344	14.1	11.9	16.8	46.4	53.6
金融業、保険業	824	366	458	2.7	2.1	3.3	44.4	55.6
不動産業、物品賃貸業	474	297	177	1.5	1.7	1.3	62.7	37.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,139	787	352	3.7	4.6	2.5	69.1	30.9
宿泊業、飲食サービス業	1,581	675	906	5.1	4.0	6.5	42.7	57.3
生活関連サービス業、娯楽業	680	301	379	2.2	1.8	2.7	44.3	55.7
教育、学習支援業	2,166	1,131	1,035	7.0	6.6	7.4	52.2	47.8
医療、福祉	5,065	1,456	3,609	16.3	8.5	25.9	28.7	71.3
複合サービス事業	208	141	67	0.7	0.8	0.5	67.8	32.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,642	1,880	1,762	11.7	11.0	12.6	51.6	48.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

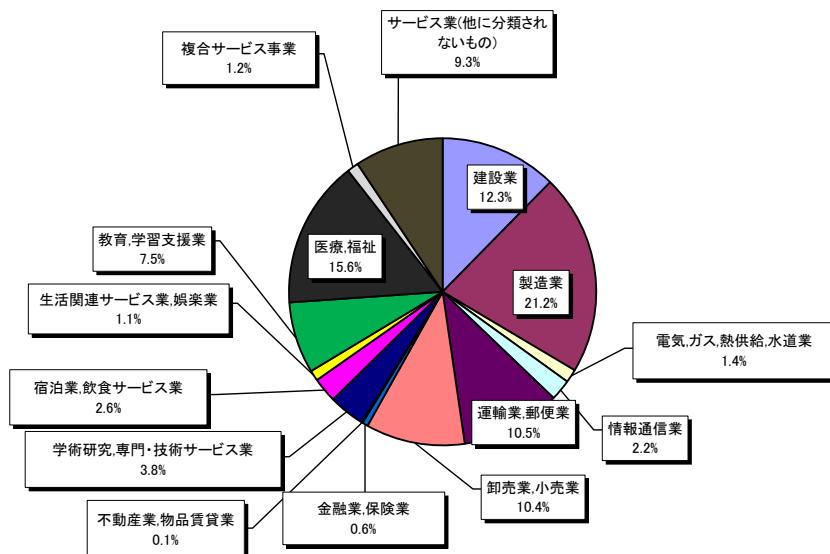
図III-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



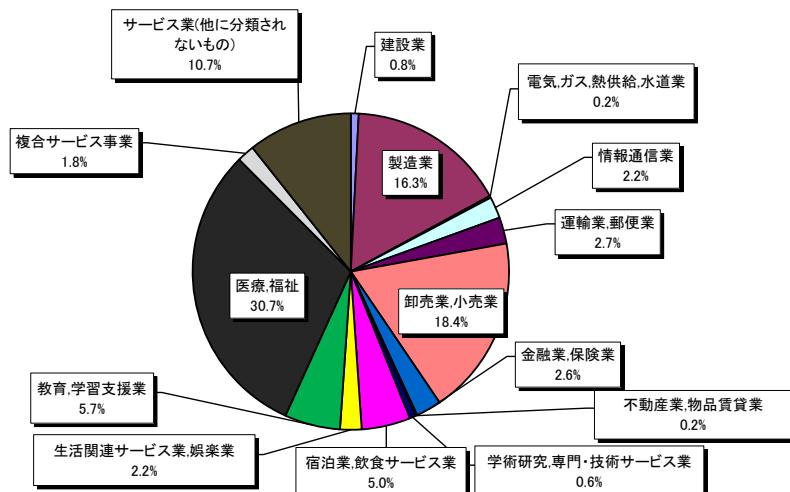
図III-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模30人以上：青森県）



図III-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模30人以上：青森県）



図III-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模30人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は 1.53% (全国 1.87%) で、前年 (1.56%) より 0.03 ポイント減、離職率は 1.53% (全国 1.82%) で、前年 (1.52%) より 0.01 ポイント増となり、入職率と離職率の差はなしとなった。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が 3.66% (全国 4.04%) と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 2.70% (全国 1.71%)、不動産業、物品賃貸業が 2.61% (全国 1.49%) と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が 3.44% (全国 3.78%) と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 2.70% (全国 1.35%)、生活関連サービス業、娯楽業が 2.13% (全国 2.81%) と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、金融業、保険業が 0.72 ポイント (全国は離職率が入職率を 0.08 ポイント上回る) と最も高かったほか、次いで情報通信業が 0.49 ポイント (全国は 0.08 ポイント)、教育、学習支援業が 0.37 ポイント (全国は 0.02 ポイント) 上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が 0.74 ポイント (全国は入職率が離職率を 0.27 ポイント上回る) と最も高かったほか、次いで運輸業、郵便業が 0.61 ポイント (全国は 0.03 ポイント)、電気、ガス、熱供給、水道業が 0.18 ポイント (全国は 0.13 ポイント) 上回った。

月別にみると、入職率では 4 月が 4.66% と最も高く、9 月が 0.87% と最も低くなつており、離職率では 4 月が 3.35% と最も高く、11 月が 0.75% と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4 月の 1.31 ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3 月の 0.67 ポイントが最も高かった。

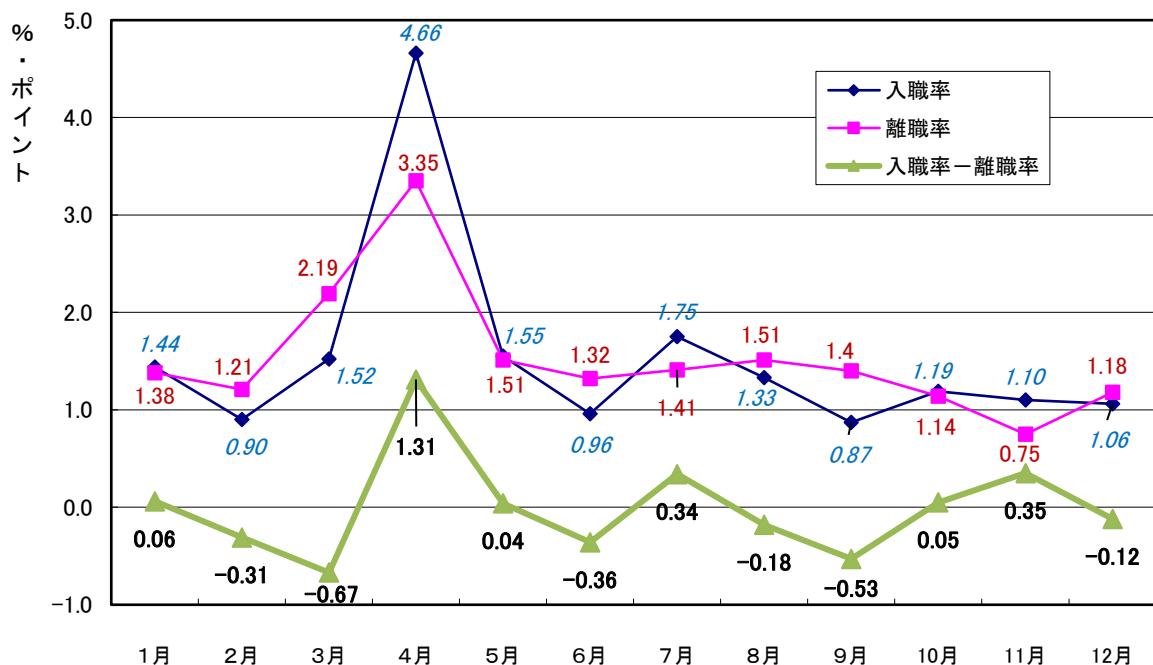
表III-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区分	入職率		離職率		入職率-離職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
調査産業計	1.53	1.87	1.53	1.82	0.00	0.05
建設業	1.21	1.39	0.98	1.31	0.23	0.08
製造業	0.81	1.01	0.94	1.01	△ 0.13	0.00
電気、ガス、熱供給、水道業	0.86	1.12	1.04	1.25	△ 0.18	△ 0.13
情報通信業	1.42	1.67	0.93	1.59	0.49	0.08
運輸業、郵便業	1.26	1.58	1.87	1.61	△ 0.61	△ 0.03
卸売業、小売業	1.47	1.63	1.55	1.63	△ 0.08	0.00
金融業、保険業	2.70	1.71	1.98	1.79	0.72	△ 0.08
不動産業、物品賃貸業	2.61	1.49	2.70	1.35	△ 0.09	0.14
学術研究、専門・技術サービス業	1.67	1.60	1.69	1.45	△ 0.02	0.15
宿泊業、飲食サービス業	3.66	4.04	3.44	3.78	0.22	0.26
生活関連サービス業、娯楽業	1.39	3.08	2.13	2.81	△ 0.74	0.27
教育、学習支援業	1.98	2.66	1.61	2.64	0.37	0.02
医療、福祉	1.57	1.64	1.46	1.61	0.11	0.03
複合サービス事業	1.78	1.56	1.63	1.53	0.15	0.03
サービス業(他に分類されないもの)	2.09	2.91	2.01	2.78	0.08	0.13

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.7%で、前年より0.1ポイント増（全国は24.82%、前年より0.34ポイント増）となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が74.7%（全国68.62%）と最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が66.1%（全国41.41%）、不動産業、物品賃貸業が56.5%（全国17.94%）と高かった。

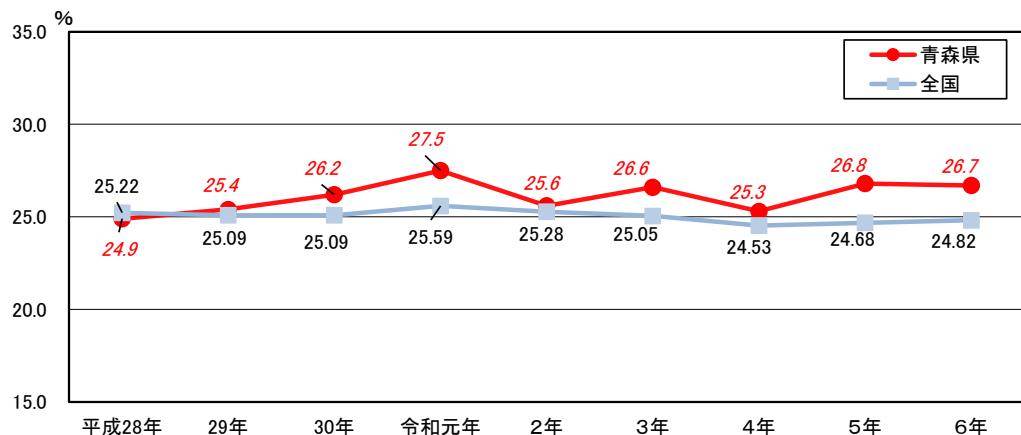
また、建設業が0.8%（全国3.99%）と最も低かったほか、次いで金融業、保険業が1.9%（全国9.84%）、学術研究、専門・技術サービス業が3.7%（全国7.46%）と低かった。

表III-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	26.7	0.1	24.82	0.34
建設業	0.8	△ 1.0	3.99	△ 0.09
製造業	7.7	△ 2.9	10.54	0.08
電気、ガス、熱供給、水道業	4.6	△ 0.2	3.14	0.02
情報通信業	8.9	3.8	5.93	△ 0.54
運輸業、郵便業	11.1	△ 1.8	16.80	△ 0.72
卸売業、小売業	66.1	△ 4.5	41.41	1.42
金融業、保険業	1.9	△ 3.0	9.84	△ 0.35
不動産業、物品賃貸業	56.5	0.6	17.94	1.44
学術研究・専門・技術サービス業	3.7	0.1	7.46	1.04
宿泊業、飲食サービス業	74.7	△ 0.2	68.62	0.87
生活関連サービス業、娯楽業	44.4	△ 10.2	49.19	△ 0.14
教育、学習支援業	14.9	1.5	26.07	△ 0.72
医療、福祉	23.4	5.9	25.80	△ 1.00
複合サービス事業	46.1	9.3	19.28	0.03
サービス業(他に分類されないもの)	37.2	1.4	32.46	1.30

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図III-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。